

# Act

## 9.代表者による全体の評価と見直し・指示



環境経営方針に挙げる7項目、法令遵守、環境負荷低減、環境配慮商品開発・生産・サービス、プロセスにおける環境負荷低減、意識向上、地域社会の環境保全に責任ある対応を実現すべく活動を行った。

全ての活動において真摯に取り組むことができたが、目標をオーバーする項目もあった。

業務都合を要因とするものを除くと、グリーン購入が挙げられる。グリーン購入は事務用品手配時の意識向上だけでは限界があるため、会社推奨の購入品リストをグリーン購入優先とするなどの、全社的な措置をとること。

環境経営システムについては、今期よりEA21ガイドライン2017年版に移行した。業務内容、取組内容に大きな変化はないので、引き続き環境活動に取り組むこと。

2020年2月18日  
株式会社大川原製作所  
代表取締役社長 大川原行雄